

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	21,292,434			22,535,156	実質収支比率			8.1	7.9																																																																					
市町村名	竹田市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	20,201,218	21,553,504	経常収支比率	87.3	87.4																																																																									
						首都	×	歳入歳出差引	1,091,216	981,652	(※1)	(92.3)	(92.6)																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	204,330	94,326	標準財政規模	11,013,541	11,238,353																																																																									
						中部	×	実質収支	886,886	887,326	財政力指数	0.23	0.24																																																																									
人口	22年国調(人)		24,423		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-440	69,787	公債費負担比率	15.7	16.8																																																																									
	17年国調(人)		26,534			山振	○	積立金	255,608	203,628	健全化判断比率																																																																											
	増減率(%)		-8.0			低開発	×	繰上償還金	69,781	201,387	実質赤字比率	-	-																																																																									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		23,851		区分	22年国調	4,179	4,661	低開発	×	積立金取崩し額	175,000	-	-	-																																																																							
	うち日本人(人)		23,653			第1次	17年国調	33.8	33.2	指数表選定	○	実質単年度収支	149,949	474,802	実質公債費比率	5.2	6.2																																																																					
	26.01.01(人)		24,239				第2次	うち日本人(人)	24,071		基準財政収入額	1,940,252	1,951,978	資金不足比率(※4)																																																																								
	増減率(%)		-1.6			うち日本人(%)		-1.7		基準財政需要額	8,339,854	8,339,017																																																																										
	うち日本人(%)		-1.7			標準税収入額等		2,419,766		2,451,752	経常経費充当一般財源等	9,633,661	9,790,325																																																																									
	増減率(%)		-1.6			第3次		53.6		51.3	歳入一般財源等	13,843,082	14,326,096																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	477.53																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	51																																																																																					
世帯数(世帯)	9,588																																																																																					
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,687,090	17,751,795	うち公的資金	11,446,744	12,145,022																																																																								
	市区町村長	1	5,698		一般職員	337	1,140,745	3,385	債務負担行為額(支出予定額)	3,328,217	3,555,580																																																																											
	副市区町村長	1	5,682		うち消防職員	60	162,480	2,708	収益事業収入	-	-																																																																											
	教育長	1	5,265		うち技能労務職員	11	40,920	3,720	土地開発基金現在高	80,000	80,000																																																																											
	議会議長	1	4,020		教育公務員	10	38,734	3,873	積立金現在高	3,761,706	3,681,098																																																																											
	議会副議長	1	3,620		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	519,575	376,414																																																																											
	議会議員	16	3,400		合計	347	1,179,479	3,399	減債基金	5,577,371	5,568,946																																																																											
					ラスバイレス指数		99.3		その他特定目的基金																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 大分県消防等補償組合</td> <td>(18) 竹田市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 市立こども診療所特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(19) 荻町まちおこし(有)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 長湯温泉療養文化館特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 大分県市町村管理組合</td> <td>(20) (一財) 久住やすらぎ観光公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 国民宿舎久住高原荘事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 大分県後期高齢者広域連合(普通会計)</td> <td>(21) (一社) 農村商社わかば</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 国民宿舎直入荘事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(22) まちづくりたけた(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) (公社) 大分県農業農村振興公社</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 大分県消防等補償組合	(18) 竹田市土地開発公社		(2) 市立こども診療所特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(14) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19) 荻町まちおこし(有)		(3) 長湯温泉療養文化館特別会計		(6) 介護保険特別会計		(10) 浄化槽整備推進事業特別会計		(15) 大分県市町村管理組合	(20) (一財) 久住やすらぎ観光公社						(11) 国民宿舎久住高原荘事業特別会計		(16) 大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	(21) (一社) 農村商社わかば						(12) 国民宿舎直入荘事業特別会計		(17) 大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22) まちづくりたけた(株)									(23) (公社) 大分県農業農村振興公社		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																														
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 大分県消防等補償組合	(18) 竹田市土地開発公社																																																																															
(2) 市立こども診療所特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(14) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19) 荻町まちおこし(有)																																																																															
(3) 長湯温泉療養文化館特別会計		(6) 介護保険特別会計		(10) 浄化槽整備推進事業特別会計		(15) 大分県市町村管理組合	(20) (一財) 久住やすらぎ観光公社																																																																															
				(11) 国民宿舎久住高原荘事業特別会計		(16) 大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	(21) (一社) 農村商社わかば																																																																															
				(12) 国民宿舎直入荘事業特別会計		(17) 大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22) まちづくりたけた(株)																																																																															
							(23) (公社) 大分県農業農村振興公社																																																																															

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,853,410	8.7	1,832,978	17.6	普通税	1,813,401	97.8	10,622
地方譲与税	263,438	1.2	263,438	2.5	法定普通税	1,813,401	97.8	10,622
利子割交付金	3,188	0.0	3,188	0.0	市町村民税	733,272	39.6	10,622
配当割交付金	7,723	0.0	7,723	0.1	個人均等割	31,566	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	5,594	0.0	5,594	0.1	所得割	578,353	31.2	-
地方消費税交付金	280,679	1.3	280,679	2.7	法人均等割	58,266	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	6,335	0.0	6,335	0.1	法人税割	65,087	3.5	10,622
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	859,537	46.4	-
自動車取得税交付金	24,291	0.1	24,291	0.2	うち純固定資産税	846,307	45.7	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,367	4.0	-
地方特例交付金	3,350	0.0	3,350	0.0	市町村たばこ税	146,225	7.9	-
地方交付税	9,019,890	42.4	7,995,419	76.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,995,419	37.6	7,995,419	76.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,024,470	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	40,009	2.2	-
(一般財源計)	11,467,898	53.9	10,422,995	99.9	法定目的税	40,009	2.2	-
交通安全対策特別交付金	4,770	0.0	4,770	0.0	入湯税	19,577	1.1	-
分担金・負担金	248,383	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	461,230	2.2	5,788	0.1	都市計画税	20,432	1.1	-
手数料	81,034	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,979,534	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,792,016	17.8	-	-	合計	1,853,410	100.0	10,622
財産収入	47,075	0.2	-	-				
寄附金	7,230	0.0	-	-				
繰入金	996,671	4.7	-	-				
繰越金	981,652	4.6	-	-				
諸収入	259,685	1.2	559	0.0				
地方債	965,256	4.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	598,356	2.8	-	-				
歳入合計	21,292,434	100.0	10,434,112	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現計	97.0	87.0
	市町村民税	97.0	88.0
	純固定資産税	96.5	83.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,848,608	実質収支	2,995
簡易水道	154,505	再差引収支	-64,014
下水道	137,463	加入世帯数(世帯)	4,206
観光施設	86,899	被保険者数(人)	7,109
上水道	1,653	被保険者	100
国民健康保険	290,730	1人当り	130
その他	1,177,358	保険料(料)収入額	353
		国庫支出金	130
		保険給付費	353

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	184,558	0.9	-	184,558	
総務費	3,661,168	18.1	171,607	3,156,103	
民生費	4,688,479	23.2	86,515	2,598,754	
衛生費	1,006,195	5.0	3,228	815,251	
労働費	56,744	0.3	-	7,090	
農林水産業費	2,027,004	10.0	766,321	894,119	
商工費	504,910	2.5	10,903	369,315	
土木費	1,311,066	6.5	960,219	633,176	
消防費	1,226,827	6.1	681,723	568,642	
教育費	1,267,408	6.3	74,270	1,099,402	
災害復旧費	2,037,315	10.1	-	253,868	
公債費	2,229,544	11.0	-	2,171,588	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,201,218	100.0	2,754,786	12,751,866	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,091,877	40.1	6,222,642	5,903,273	53.5
人件費	3,686,605	18.2	3,491,596	3,243,135	29.4
うち職員給	2,224,297	11.0	2,096,213	-	-
扶助費	2,175,731	10.8	559,461	558,334	5.1
公債費	2,229,541	11.0	2,171,585	2,101,804	19.1
元利償還金	2,229,541	11.0	2,171,585	2,101,804	19.1
内 うち元金	2,029,961	10.0	1,978,110	1,908,329	17.3
訳 うち利子	199,580	1.0	193,475	193,475	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,317,240	36.2	5,498,370	3,730,388	33.8
物件費	2,669,491	13.2	1,736,254	1,534,762	13.9
維持補修費	261,135	1.3	176,572	147,644	1.3
補助費等	1,315,218	6.5	752,529	693,016	6.3
うち一部事務組合負担金	26,381	0.1	26,381	25,360	0.2
繰出金	1,846,955	9.1	1,620,480	1,354,966	12.3
積立金	1,224,441	6.1	1,212,535	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,792,101	23.7	1,030,854	-	-
うち人件費	77,738	0.4	77,738	-	-
普通建設事業費	2,754,786	13.6	776,986	-	-
うち補助	1,347,250	6.7	248,850	-	-
うち単独	1,158,021	5.7	425,204	-	-
災害復旧事業費	2,037,315	10.1	253,868	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,201,218	100.0	12,751,866	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-19 and summary row 19.

\*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 繰越金(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows 1-9 and summary row 9.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 繰越金(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows 1-5 and summary row 5.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Rows 1-26 and summary row 26.

\*地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

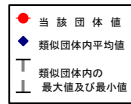
公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table with multiple sections: 実質公債費比率 (千円・%), 将来負担比率 (千円・%), 健全化判断比率. Includes sub-tables for 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, and 元金償還金. Rows include 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 将来負担比率, 内訳, etc.

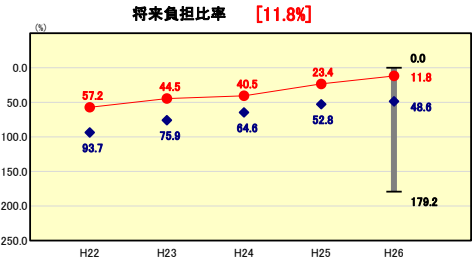
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,851	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	23,653	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	477.53	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	21,292,434	千円	5.2	%
歳出総額	20,201,218	千円	11.8	%
実質収支	886,886	千円		
標準財政規模	11,013,541	千円		
地方債現在高	16,687,090	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	5.2	%		
将来負担比率	11.8	%		
市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O			
(年度毎)	H25 I-O H26 I-O			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

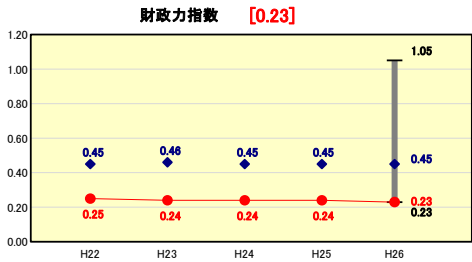
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 15/62 全国平均 45.8 大分県平均 16.3

**将来負担比率の分析概**  
 類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。  
 しかしながら、平成27年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加が見込まれ数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

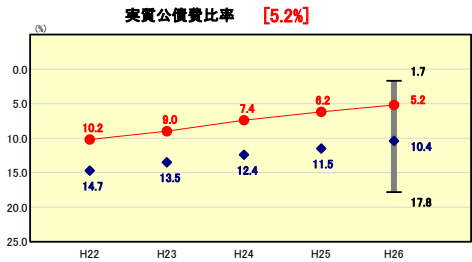
#### 財政力



類似団体内順位 61/62 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

**財政力指数の分析概**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年度末42.7%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。  
 組織の見直し、民間サービスの民間委託等による歳入の徹底的な見直しと新生ビジョンに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

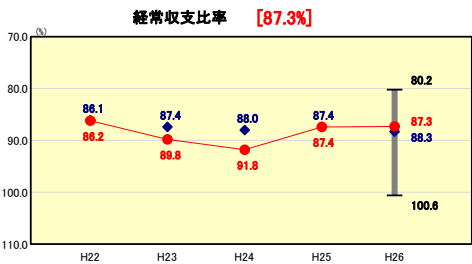
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 5/62 全国平均 8.0 大分県平均 7.3

**実質公債費比率の分析概**  
 類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や定期償還額の減少により、地方債の元利償還金が合併後の最も少なくなっていることによるものである。  
 しかしながら、平成27年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加が見込まれ数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

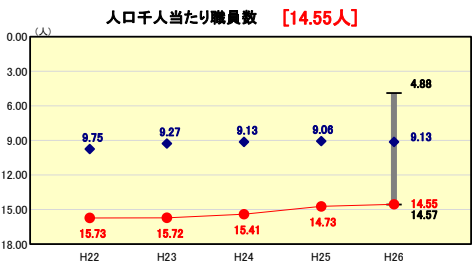
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/62 全国平均 91.3 大分県平均 92.3

**経常収支比率の分析概**  
 前年度より0.1%改善し87.3%となりましたが、これは経常経費充当一般財源が若干減少したことによるものであります。人件費と公債費については、職員数の減や地方債の繰上償還などの影響で改善傾向にありますが、その他の経費については悪化する傾向にあります。  
 特に、経常収支比率に占める人件費の割合は全国・県内平均を大きく上回って類似団体に最低水準にあるので、新規採用の抑制や職員給の適正化等による人件費の削減を実施・継続していく必要があります。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減に取り組んでいきます。

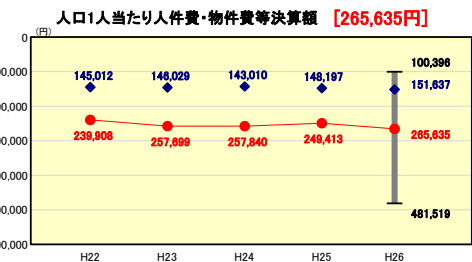
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 61/62 全国平均 8.96 大分県平均 8.23

**人口千人当たり職員数の分析概**  
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低となっている。合併後10年間で25%を超える職員数の削減を実施しているが、更なる職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿った職員数の削減を図っていく。  
 職員数が多い要因としては、ごみ・し尿収集の民間委託は行っているものの、市の面積が広大で条件不利地域が多いなか、合併団体であるが故の地域の均衡が求められることから、公共施設等の整理統合などの行財政改革が結果的に進まず、思ったほどの職員数の削減につながっていないことなどもあげられる。

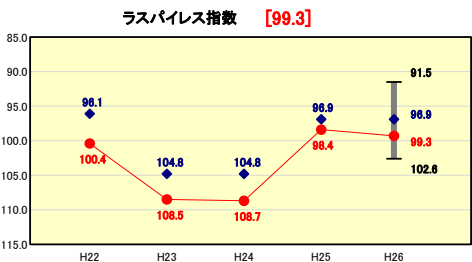
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 60/62 全国平均 119,984 大分県平均 127,111

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低水準となっている。その最大の要因は、人口千人当たり職員数でも全国最低となっている人件費であることから、行財政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく必要がある。  
 今後は、主に直営で運営している施設関係等を、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入による民間委託や民間譲渡等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 56/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析概**  
 職員給与のカットの実施や職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給の適正化に努めていく必要がある。  
 平成22年度の急激な指数悪化は、職員給与のカットの率をこれまでの一律5%から、3%(7級管理職は5%)に見直したことによるものであり、平成23年度の急激な指数悪化は国家公務員給与減額支給措置等に準じて行っていないことによるものである。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

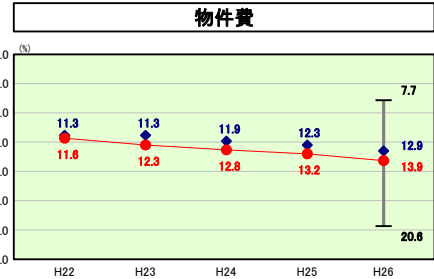
大分県竹田市

## 経常収支比率の分析

人口	23,851	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,653	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	21,292,434	千円	将来負担比率	11.8	%
歳出総額	20,201,218	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	886,898	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	11,013,541	千円			

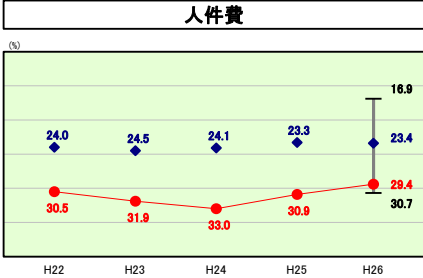


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



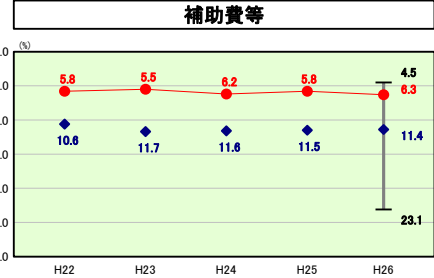
#### 物件費の分析欄

これまでは、類似団体程度の水準であったが、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の委託経費の増額などで、大幅な経費増となり指標としては悪化してきている。今後も、民間委託等が進んでいくことから、この傾向は続くものと思われる。



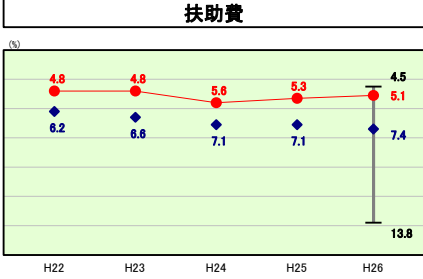
#### 人件費の分析欄

人口千人当たりの職員数が、若干の改善はあったものの、依然として全国・県内平均を大きく上回って類似団体に最低水準となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。  
数値としては高止まりの状態であるが、これまでの職員数の削減などにより指標としては削減効果はでてきている。  
今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。



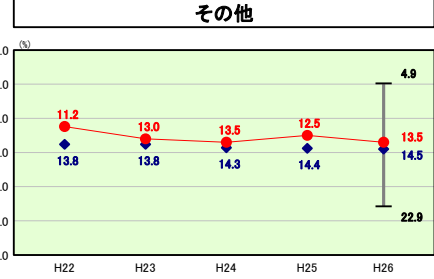
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っており、指標としてはほぼ横ばい傾向にある。  
今後は、補助金等交付に当たって事業の適当性や、事業効果の検証を行うなど、明確な基準を設けて、不適切な補助金については見直しや廃止を行う方針である。



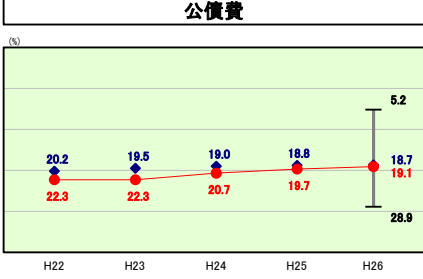
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、生活保護費や自立支援給付費等の増加により、指標としては悪化・横ばい傾向にある。  
この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



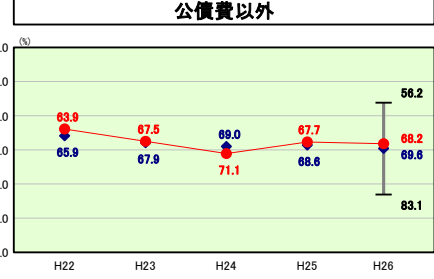
#### その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、指標としては悪化傾向である。  
このうち繰出金については、ここ3年横ばい傾向となっているが、保険等事業会計に対する繰出金は、医療費や介護給付費の増加が続いていることから、増加傾向となっている。  
維持補修費については、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままの状態が続くと維持補修費は増加していくものと思われる。平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の今後のあり方について検討を行う。



#### 公債費の分析欄

公債費の元利償還金のピークは平成19年度で、地方債の繰上償還の実施等で、指標としては改善傾向が続いている。  
しかしながら、平成27年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加が見込まれ数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実現に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

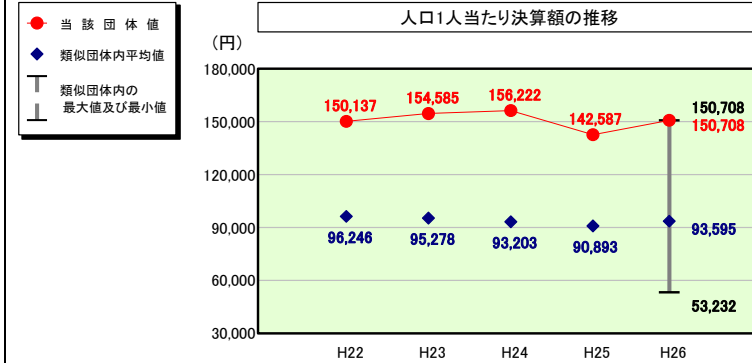
経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費以外の経常経費については、類似団体と遜色のない指標となっているが、人件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。  
今後は、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県竹田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



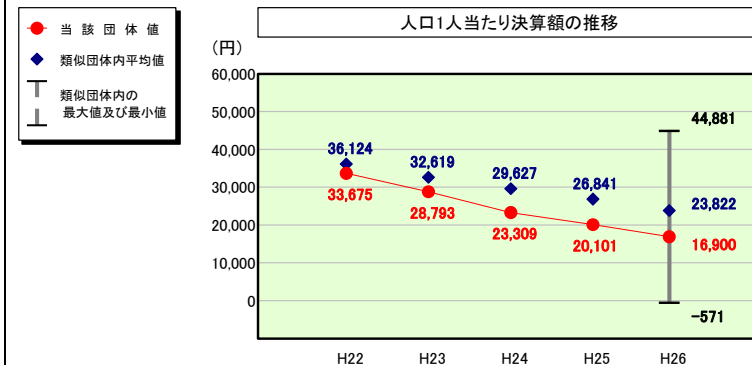
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,686,605	154,568	80,825	91.2
賃金 (物件費)	55,145	2,312	6,342	▲63.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	569	24	8,139	▲99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,344	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	133,790	5,609	3,637	54.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	77,738	3,259	1,906	71.0
▲退職金	▲359,317	▲15,065	▲8,599	75.2
合計	3,594,530	150,708	93,595	61.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.55	9.13	5.42
ラスパイレズ指数	99.3	96.9	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

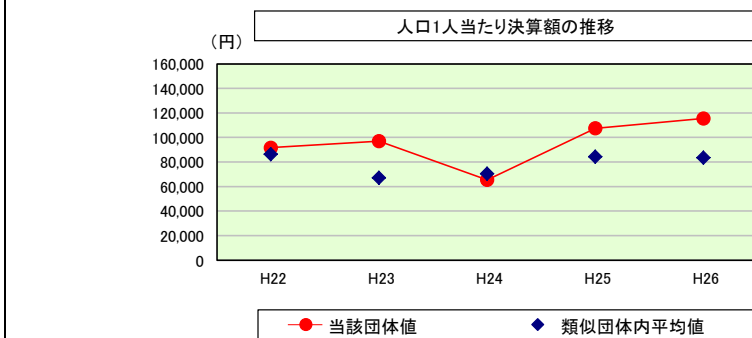


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,159,760	90,552	60,757	49.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	189,306	7,937	18,759	▲57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,072	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,670	1,496	1,649	▲9.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲78,006	▲3,271	▲3,997	▲18.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,903,651	▲79,814	▲56,436	41.4
合計	403,079	16,900	23,822	▲29.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

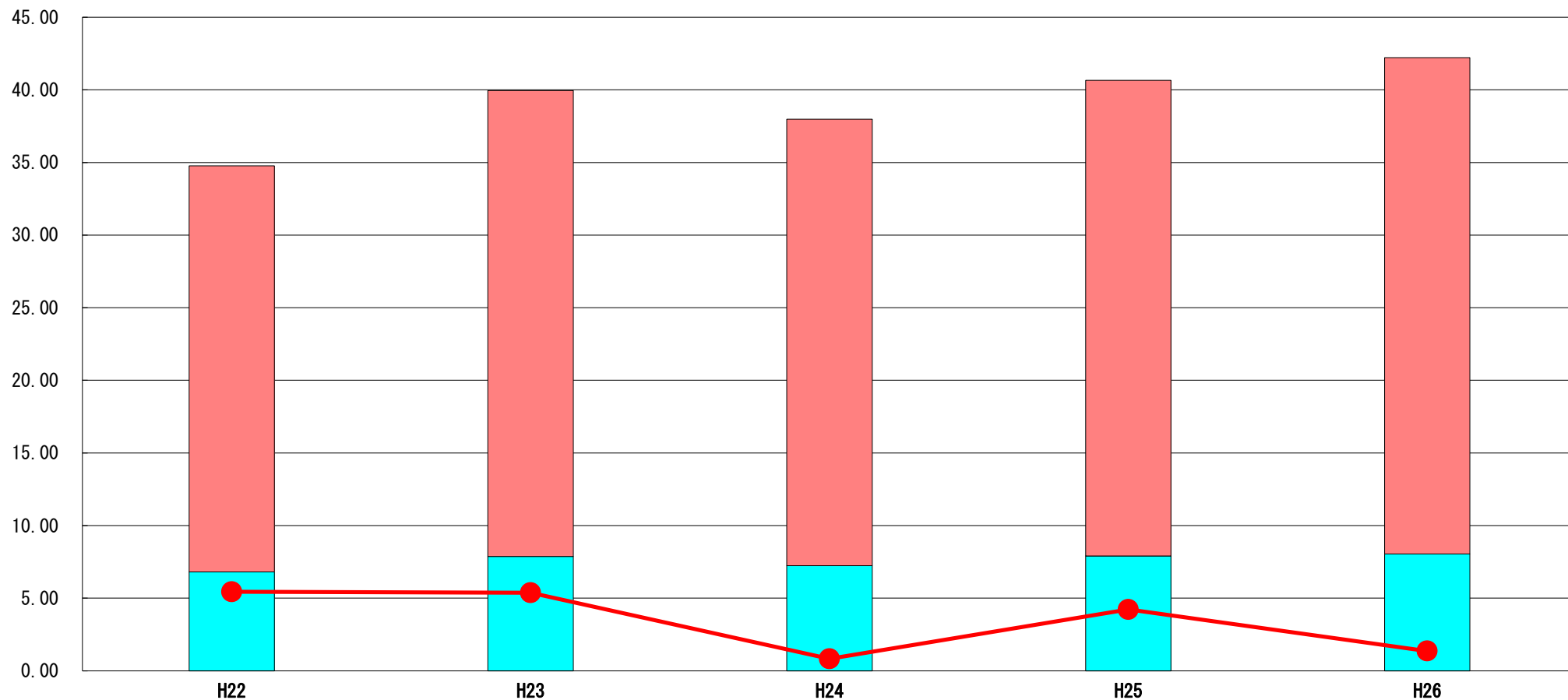
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,303,827	91,738	▲58.2	86,381	9.3	▲67.5
	うち単独分	1,184,311	47,159	▲53.9	41,242	▲10.4
H23	2,391,431	97,122	▲5.9	67,088	▲22.3	▲28.2
	うち単独分	821,918	33,380	▲29.2	37,146	▲9.9
H24	1,597,097	65,476	▲32.6	70,489	5.1	▲37.7
	うち単独分	591,102	24,233	▲27.4	37,817	1.8
H25	2,606,633	107,539	64.2	84,389	19.7	44.5
	うち単独分	1,338,934	55,239	127.9	44,339	17.2
H26	2,754,786	115,500	7.4	83,623	▲0.9	8.3
	うち単独分	1,158,021	48,552	▲12.1	48,787	10.0
過去5年間平均	2,330,755	95,475	▲2.7	78,394	2.2	▲4.9
	うち単独分	1,018,857	41,713	1.1	41,866	1.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

大分県竹田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		27.96	32.09	30.75	32.75	34.16
 実質収支額		6.80	7.87	7.23	7.90	8.05
 実質単年度収支		5.44	5.37	0.82	4.22	1.36

### 分析欄

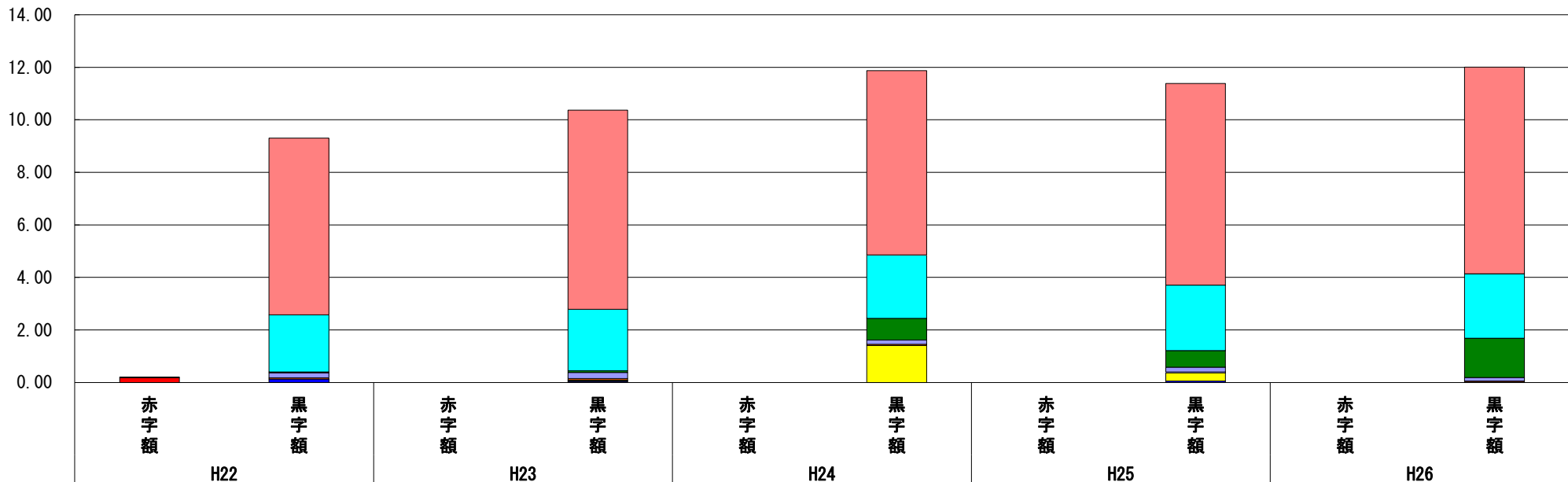
財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金による積立てを行うとともに、最低水準の取崩しに努め、順調に残高を増やしている。  
 実質収支比率については、これまで実質赤字額がないため該当比率は良好な状態にあると思われる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県竹田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.73	7.58	7.01	7.67	7.87
水道事業会計		2.17	2.34	2.42	2.50	2.46
介護保険特別会計		0.03	0.07	0.82	0.63	1.49
市立こども診療所特別会計		0.19	0.23	0.17	0.18	0.14
長湯温泉療養文化館特別会計		0.05	0.06	0.04	0.03	0.03
国民健康保険特別会計		▲ 0.03	0.04	1.41	0.32	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.18	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.04	0.00	0.05	0.00

## 分析欄

連結実質収支比率については、赤字の会計がないため当該比率は良好な状態にあると思われる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

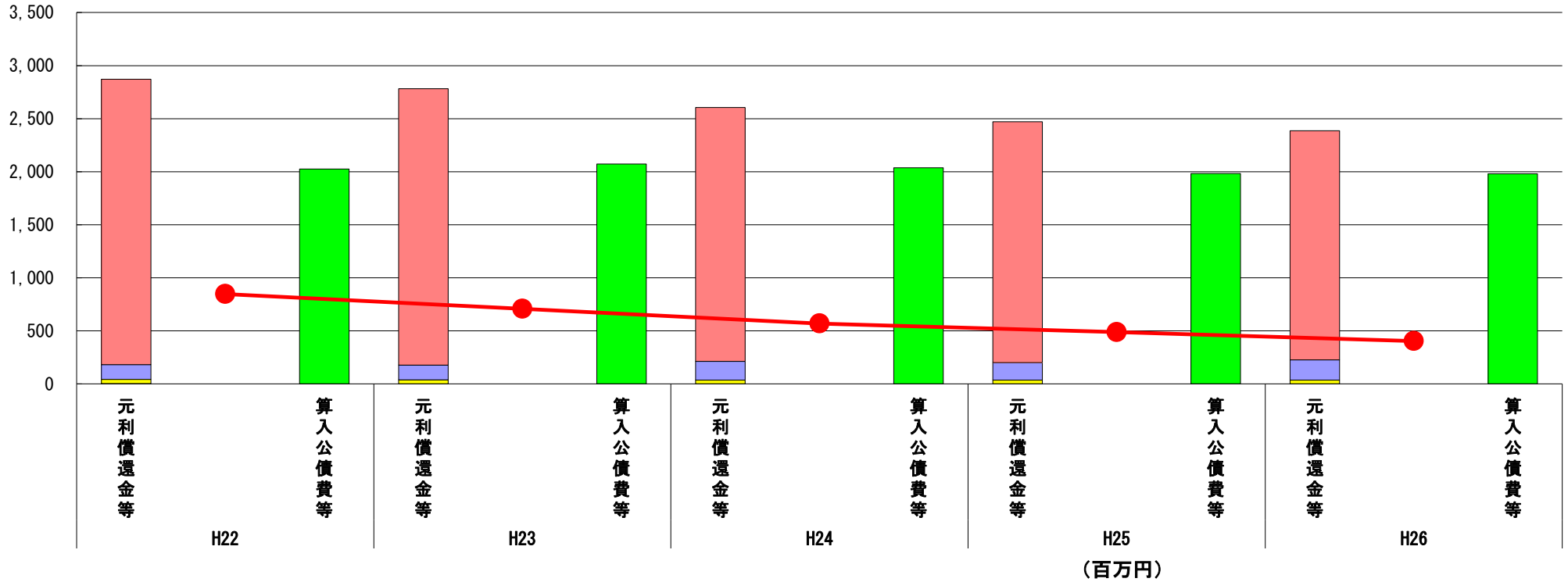


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県竹田市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,690	2,604	2,394	2,271	2,160
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		140	140	177	164	189
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		40	37	35	35	36
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,024	2,073	2,037	1,983	1,981
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		847	708	569	487	404

**分析欄**

実質公債費比率の分子の改善内容の主なものは、地方債の元利償還金の減少によるものである。  
 地方債の繰上償還の実施や、定期償還分についても、平成19年度をピークに減少していることなどで、今後もこの傾向は続いていくと思われる。

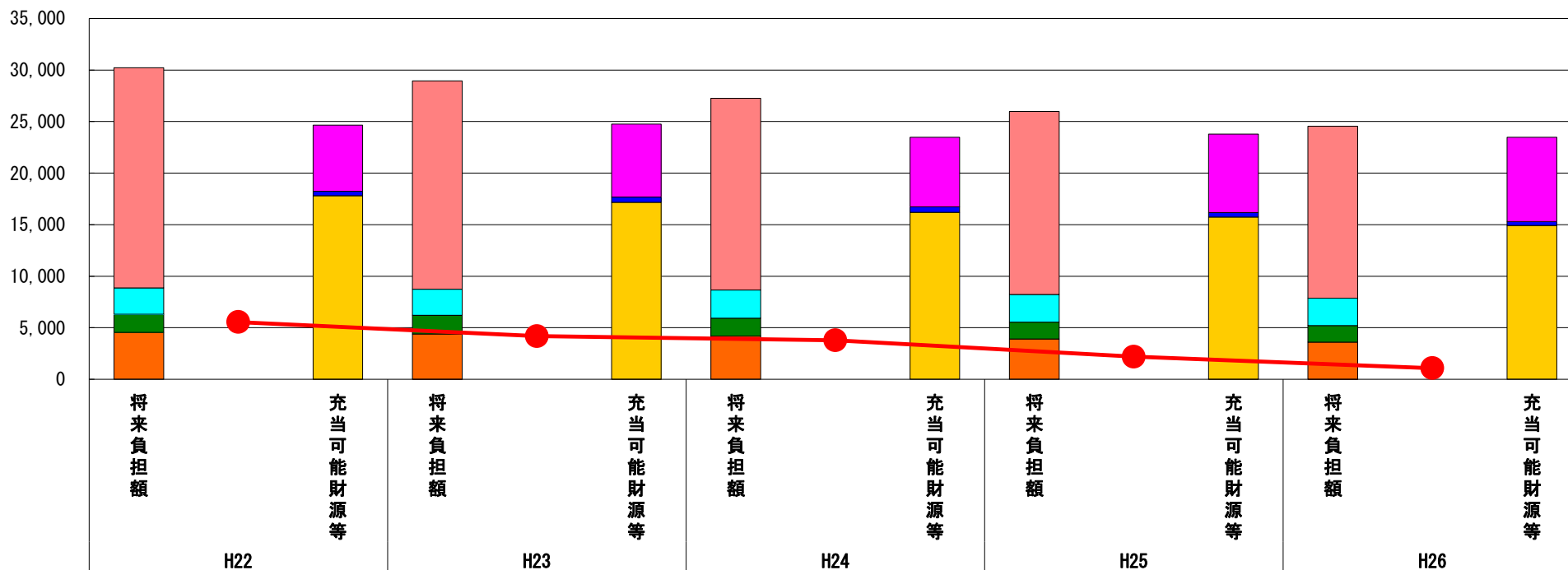
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県竹田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,330	20,217	18,594	17,752	16,687
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,561	2,525	2,742	2,671	2,640
	公営企業債等繰入見込額		1,773	1,797	1,722	1,639	1,618
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,524	4,397	4,194	3,910	3,601
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	10	7	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,416	7,078	6,744	7,603	8,154
	充当可能特定歳入		434	519	518	448	390
	基準財政需要額算入見込額		17,799	17,159	16,207	15,733	14,922
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,556	4,189	3,788	2,189	1,081

### 分析欄

将来負担比率の分子の改善内容の主なものは、一般会計等に係る地方債現在高の減少と、充当可能基金が増加したことによるものである。

退職手当負担見込額については、対象職員の減少で額が年々減少しており、当面は増加する要因はない。更に設立法人等の負債額等負担見込額についても、対象が平成27年度までとなっており、その額が年々減少していく見込である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。